

市域活性化に向けたウルトラプレミアム商品券及び 新型コロナウイルスの第二波に備えた一般会計補正予算を可決 第二回臨時会を七月八日に開催

国の第二次補正予算成立を踏まえた市民生活及び経済活動への支援や第二波に備えた感染症対策に速やかに取り組む必要があるため、第二回臨時会を七月八日に開きました。

この臨時会では、市域活性化に向けたプレミアム率五十%の商品券事業や第二波に備えた衛生用品等の購入経費などを計上した補正予算が提案され、文教、民

第二回臨時会

常任委員会の 主な審査項目

文教委員会

○小・中学校・義務教育学校・高等学校に対する学校園保健経費の配分について

○留守家庭児童育成クラブ、民間放課後児童育成クラブにおける子ども・子育て支援交付金、新型コロナウイルス

○市外の認可外保育施設へ通園する家庭への利用料還付補助事業の周知徹底
○施設状況に応じた衛生

○学校教育活動支援経費の使途についての各校の意見交換の方法
○スクールサポーターの募集要件・年齢構成・職員免許の有無について
○スクールサポーターの主な業務内容・追加活用時間について

ナウイラス感染症緊急包括支援交付金の内訳について
○妊産婦向けPCR検査導入における事業内容の周知徹底
○オンラインによる保健指導の導入検討

民生保健委員会

○福祉施設等の負担を減らすための想定外経費における申請手続きの簡素化
○様々な訓練が実施できるVR機器によるソーシヤルスキルトレーニングの有効活用
○民間活力活用時における公的責任の再認識

○先端設備を導入した企業の収益の向上だけでなく関係企業へも良い波及効果が出るようにフォローアップ調査等を実施する必要性
○コロナ禍により業績が苦しくなっているも支援の対象になっていない市内企業へ向けた新たな支援施策の実施

総務委員会

○中小企業設備投資支援補助金の対象者や補助条件等事業の内容
○東大阪市の実施する中小企業設備投資支援補助金と国が実施する「ものづくり補助金」との住み分けと市内企業に対する周知徹底

○ウルトラプレミアム商品券における市民への周知と宣伝、事業のPDCA及び速やかな換金事務の必要性、使用可能な登録店舗数と業種、多言語対応が可能な委託業者選定、偽造防止対策
○六十五歳以上の市民に無料配布する五千円分の商品券における対象の要件、配布方法、配布時期
○令和二年四月二十八日以降に生まれた新生児に無料配布する三万円分の商品券における対象の要件、配布方法、配布時期

第2回臨時会で可決された補正予算の主な事業

令和2年度一般会計補正予算（第5回）

<国府補助事業>

○ひとり親世帯臨時特別給付金支給経費 6億39万5千円

給付費：5億9,000万円(基礎給付5万円 第2子以降3万円追加給付5万円)

○民間社会福祉施設等感染症対策経費 1億93万8千円

障害福祉サービス事業所等への衛生用品等配布及び購入補助経費
障害福祉サービス事業所等へのテレワーク等導入支援補助金
介護サービス事業所等へのサービス継続支援事業補助金

○保育関連施設等感染症対策経費 3億4,615万6千円

保育関連施設等への衛生用品等配布及び購入補助経費

○母子衛生業務経費 5,192万5千円

不安を抱える妊婦への分娩前のPCR検査及びウイルスに感染した妊産婦への寄り添い支援にかかる経費

○学校園保健経費 2億4,656万3千円

幼稚園、小・中・義務教育・高等学校への保健衛生用品等購入経費

○学校園サポート事業 380万円

子どもの学習保障のための小・中・義務教育学校のスクールサポーター活用時間増加にかかる経費

○留守家庭児童育成事業 1億1,461万7千円

留守家庭児童育成クラブ等への衛生用品等購入補助経費

<市単独事業>

○防災対策事業 1,740万円

避難所の感染症対策用備蓄物資及び第2波に備えた行政機能の維持に必要な物資の購入経費

○チームひがしおおさ商品券事業 35億9,040万円

ウルトラプレミアム商品券：全世帯向け 購入限度額2万円(額面3万円) プレミアム率50%

商品券配布：高齢者 5千円分配布
新生児(4/28~11/30出生児) 3万円分配布

○中小企業設備投資支援事業 4億2,000万円

感染症影響下においても前向きな設備投資を行う事業者に対しての支援補助金

○認可外保育施設利用料還付補助事業 1,587万6千円

登園白肅した利用者に対して認可外保育施設が還付する利用料を補助

議案の各派態度表

議案名	(○賛成 ×反対)									
	自由民主党	公明党	日本共産党	大阪維新の会	日本民主党	新社会党	照陽の会	大阪府会	大阪府議	大阪府民
7月8日 議決分	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和2年度東大阪一般会計補正予算(第5回)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○先端設備を導入した企業の収益の向上だけでなく関係企業へも良い波及効果が出るようにフォローアップ調査等を実施する必要性
○コロナ禍により業績が苦しくなっているも支援の対象になっていない市内企業へ向けた新たな支援施策の実施
○ウルトラプレミアム商品券における市民への周知と宣伝、事業のPDCA及び速やかな換金事務の必要性、使用可能な登録店舗数と業種、多言語対応が可能な委託業者選定、偽造防止対策
○六十五歳以上の市民に無料配布する五千円分の商品券における対象の要件、配布方法、配布時期
○令和二年四月二十八日以降に生まれた新生児に無料配布する三万円分の商品券における対象の要件、配布方法、配布時期